

## 声明

### 河野デジタル大臣のマイナ保険証「通報」文書に強く抗議する

本年12月2日に健康保険証の廃止が決定しているが、マイナ保険証利用率はいまだに低迷し、2024年3月時点の利用率はわずか5.47%で、しかも旗振り役である国会公務員でさえ2023年11月時点でのマイナ保険証利用率が4.36%しかない状況である。

政府は「健康保険証廃止は国民の不安払拭が大前提」として行った去年のマイナ総点検であったが、不安払拭はされないまま、武見厚労大臣の発言にあるように12月2日の健康保険証廃止に向けてあくまでも強行姿勢を貫いている。

さらに今回、河野デジタル大臣が配布した文書によると、マイナ保険証の利用ができない医療機関があった場合は厚生労働省へ通報するよう自民党支援者に対して呼びかけることを、自民党議員に対して依頼したとのことだが、最大の問題点は、マイナ保険証利用率低迷の原因は医療機関の受付で声掛けをしないからだとしていることである。

そもそもマイナ保険証利用率低迷の原因は国の施策及びマイナンバー制度自体の欠陥が理由であり、それによる不安が利用率低迷を招いているにもかかわらず、受付で声掛けをしない医療機関にその責任をなすりつけることなど言語道断である。

現在、長野県保険医協会が行っている保険証を残すための取り組みであるクイズチラシの一言欄にはマイナ保険証に対して、「必要性を感じない」「トラブルが続いている中で保険証廃止には反対」「個人情報の漏洩が心配」など、現行の健康保険証廃止に反対する声が約9割もあり、不安が払拭されていないのは明らかである。

日本は民主主義国家である以上、「保険証廃止に反対」という民意を大前提にすべきであることから、マイナ保険証利用率低迷の原因は医療機関にあるといった文書は撤回し、現行の健康保険証を存続させるべきである。

2024年4月30日  
長野県保険医協会 理事会